

みずほ新興国クォーターリー

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2024年3月28日

ともに挑む。ともに実る。



《 目 次 》

概況	P 2	インド	P 14
新興国マーケット動向	P 3	オーストラリア	P 15
中国	P 4	ブラジル	P 16
韓国	P 5	メキシコ	P 17
台湾	P 6	トピック、経済指標	P 18～22
香港	P 7	担当者一覧	P 24
シンガポール	P 8		
インドネシア	P 9		
タイ	P 10		
マレーシア	P 11		
フィリピン	P 12		
ベトナム	P 13		

概況～2024年に中国は減速、NIEs・ASEANの回復は年半ば以降、インドは堅調

- 中国は消費低迷と不動産不況の影響により成長鈍化。2025年以降も構造要因が成長を下押し
 - 2024年はインフラ投資が下支えとなるが成長率の低下は避けられず。2025年以降も人口減や米中対立が重石に
- NIEsは半導体サイクルに沿って景気回復へ。ASEANも2024年半ばから景気持ち直しの見通し
 - ただし、NIEs・ASEANとも、2024年前半はインフレ・高金利継続で内需の弱含みが続き、成長率を一時下押し
- インドは内需が堅調。インフレ圧力残存・高金利継続でも、政府の投資促進策で先行き堅調な成長を維持
 - 4～6月の総選挙でモディ再選の可能性が高く、政府のインフラおよび民間投資を後押しする政策は続く見込み

新興国見通し総括表

	2022年	2023年	2024年 (見通し)	2025年 (見通し)								
					2022年				2023年			
					1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
アジア	4.1	5.3	4.7	4.4	—	—	—	—	—	—	—	—
中国	3.0	5.2	4.6	4.2	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2
NIEs	2.2	1.5	2.4	1.8	—	—	—	—	—	—	—	—
韓国	2.6	1.4	2.1	1.7	3.1	2.9	3.2	1.4	0.9	0.9	1.4	2.2
台湾	2.6	1.3	3.2	1.7	3.8	3.5	4.0	▲ 0.7	▲ 3.5	1.4	2.1	4.9
香港	▲ 3.7	3.2	1.6	2.1	▲ 4.0	▲ 1.4	▲ 4.9	▲ 4.3	2.9	1.5	4.1	4.3
シンガポール	3.8	1.1	2.1	2.0	4.2	4.6	4.2	2.4	0.5	0.5	1.0	2.2
ASEAN5	5.9	4.4	4.6	4.7	—	—	—	—	—	—	—	—
インドネシア	5.3	5.0	5.0	4.7	5.0	5.5	5.7	5.0	5.0	5.2	4.9	5.0
タイ	2.5	1.9	2.3	2.8	1.9	2.4	4.4	1.3	2.6	1.8	1.4	1.7
マレーシア	8.7	3.7	2.7	3.9	4.8	8.8	14.1	7.1	5.6	2.9	3.3	3.0
フィリピン	7.6	5.6	5.7	5.3	8.0	7.5	7.7	7.1	6.4	4.3	6.0	5.6
ベトナム	8.1	5.0	6.4	6.8	5.1	8.0	13.9	6.0	3.4	4.2	5.5	6.7
インド	6.5	7.7	6.1	6.0	4.5	12.8	5.5	4.3	6.2	8.2	8.1	8.4
オーストラリア	3.9	2.0	1.8	1.7	3.6	3.9	5.7	2.7	2.4	1.8	2.4	1.3
(参考)NIEs+ASEAN5	4.5	3.3	3.8	3.6	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)中国を除くアジア	5.4	5.3	4.8	4.7	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 暦年の実質GDP成長率(%)、網掛け(青)は予測値。平均値はIMFによるGDPシェア(購買力平価ベース)により計算。四半期数値は、前年比(%)

(出所) 各国統計、IMF等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国マーケット動向～米国の利下げを見据え、アジア通貨・株は持ち直しへ

- 米金利の上昇トレンドが一服したのを受け、新興国マーケットでは株高・通貨高圧力が徐々に醸成
- ただし、アジア通貨・株は、景気回復が見込まれる2024年後半に本格回復へ
 - ― アジア向け資金フローは、景気減速下の中国・タイ向けは低調だが台湾向けは回復するなど、徐々に改善
 - ― アジア通貨・株の本格回復は、①米国による実際の利下げ開始と、②それを受けた米景気拡大でアジア輸出の全般的な回復も見込まれる2024年後半と予想

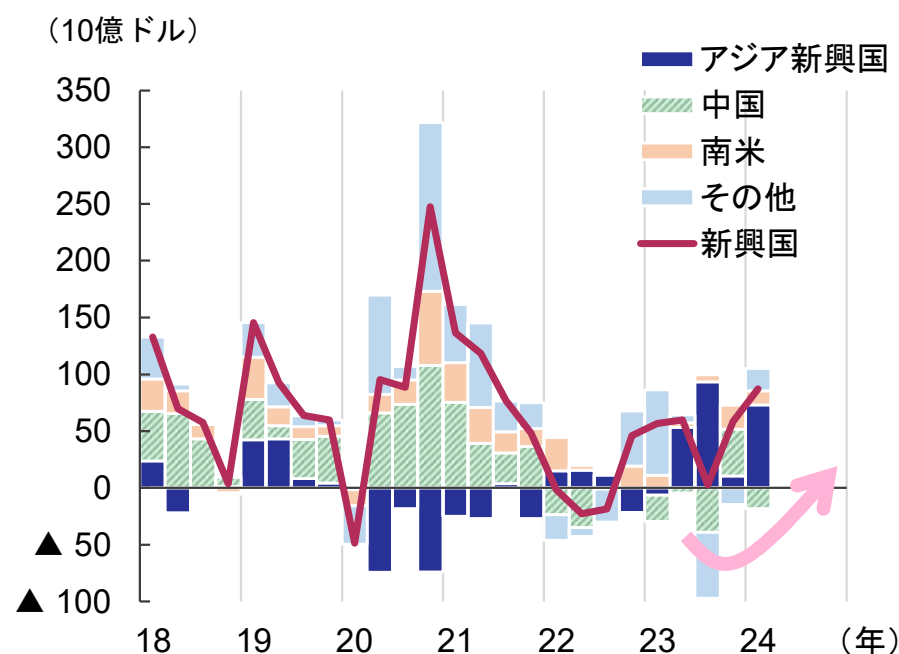
新興国市場の概況



(注)直近データは2024/3/15

(出所)LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国への資金フロー(対内証券投資)



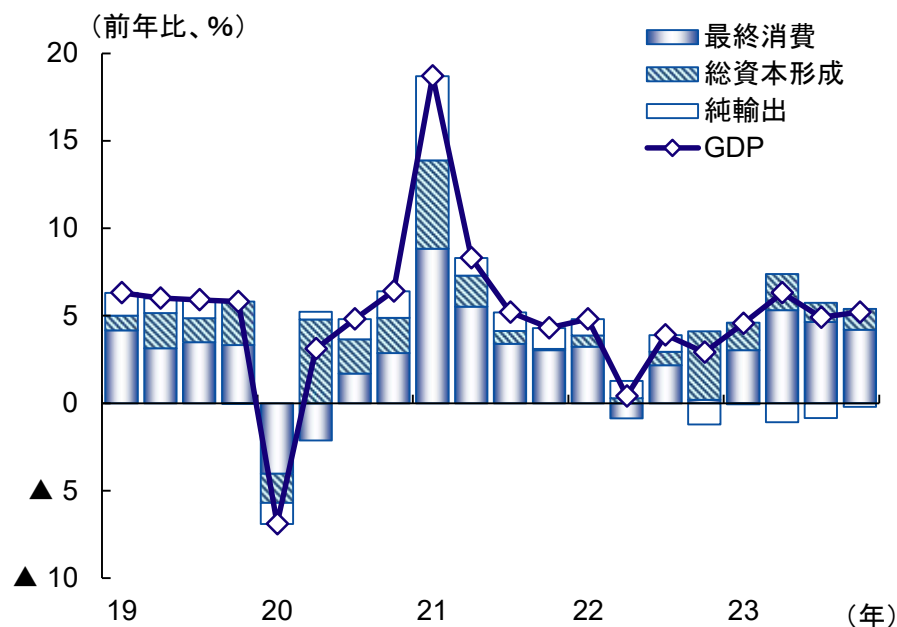
(注) IIFによる推計値

(出所)IIFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国【2023年+5.2%、2024年+4.6%（予）、2025年+4.2%（予）】

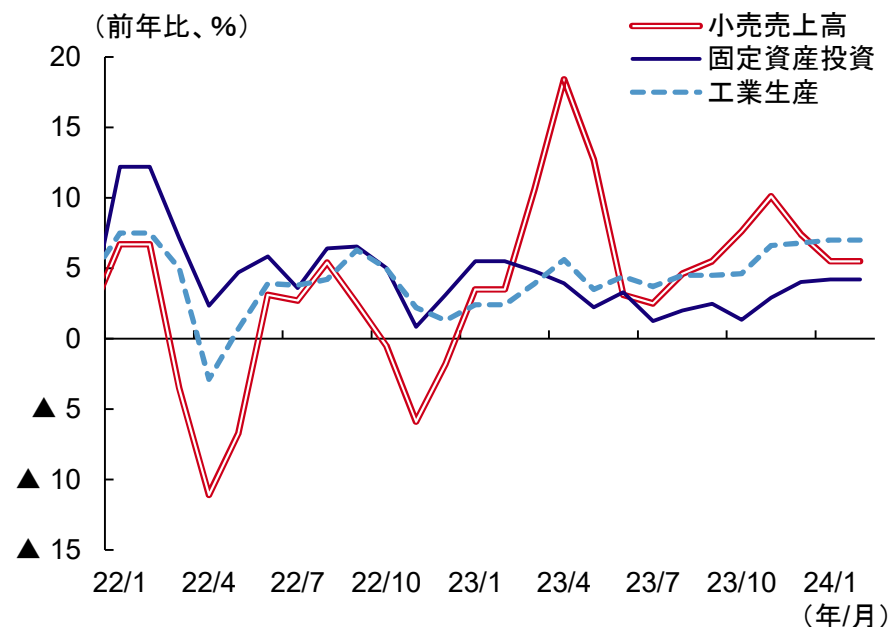
- 2023年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+5.2%と、前期（同+4.9%）から加速。通年も+5.2%で着地
 - 2024年1～2月は、生産が底堅さを維持する一方、小売の伸びが鈍化。消費が依然として冴えない
 - 不動産販売は底ばい。当局は「保交楼（未完成物件の引き渡し）」加速で住宅購入意欲の改善を急ぐ構え
- 2024年は、投資が下支えとなるも、消費と不動産の不振が続き、政府目標の「+5.0%前後」の成長を下回る見通し
 - サービス消費のリベンジ需要はすでに一巡。財消費もマインド低迷で低空飛行が続く見込み
 - 不動産投資・販売は、在庫調整と先安観が重石となり、3年連続のマイナス成長となる可能性が高い

実質GDP成長率



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要指標（小売・投資・生産）



(注) 毎年1・2月は、1～2月累計の平均値

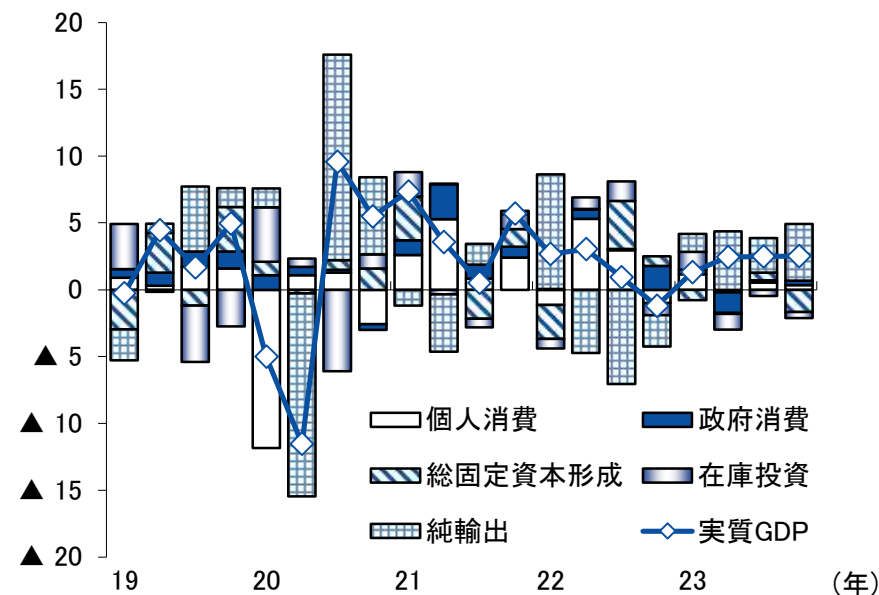
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

韓国【2023年+1.4%、2024年+2.1%（予）、2025年+1.7%（予）】

- 2023年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.5%と、7-9月期（同+2.5%）に続き四半期連続のプラス
 - 半導体・エレクトロニクス製品を中心に輸出が持ち直し、純輸出のプラス寄与が継続
 - 一方、消費・投資は弱い動き。インフレ対応の高金利政策による家計債務負担の増加や資金調達コスト増が影響
- 高金利継続が回復の抑制要因となるものの、半導体サイクルの回復を背景に2024年は成長加速を見込む
 - 半導体の需給バランスは足元で顕著に改善。国内大手半導体メーカーの在庫が2年半ぶりに減少との報道も
 - 年後半は米欧経済の回復に伴い、機械、石油化学など他業種も改善が見込まれ、製造業の投資回復の追い風に

実質GDP成長率

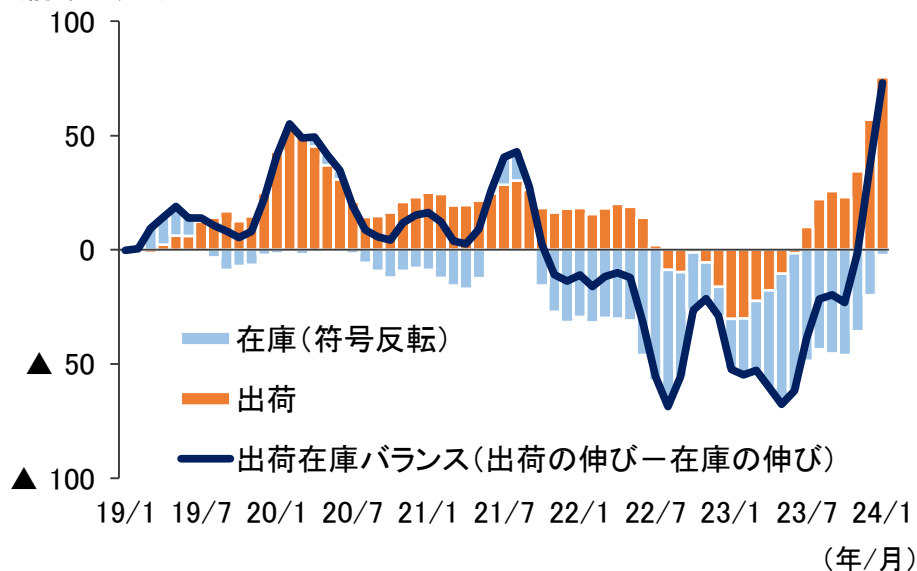
（前期比年率、%）



（注）統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は必ずしも一致しない
（出所）韓国銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

半導体 出荷・在庫バランス

（前年比、%）

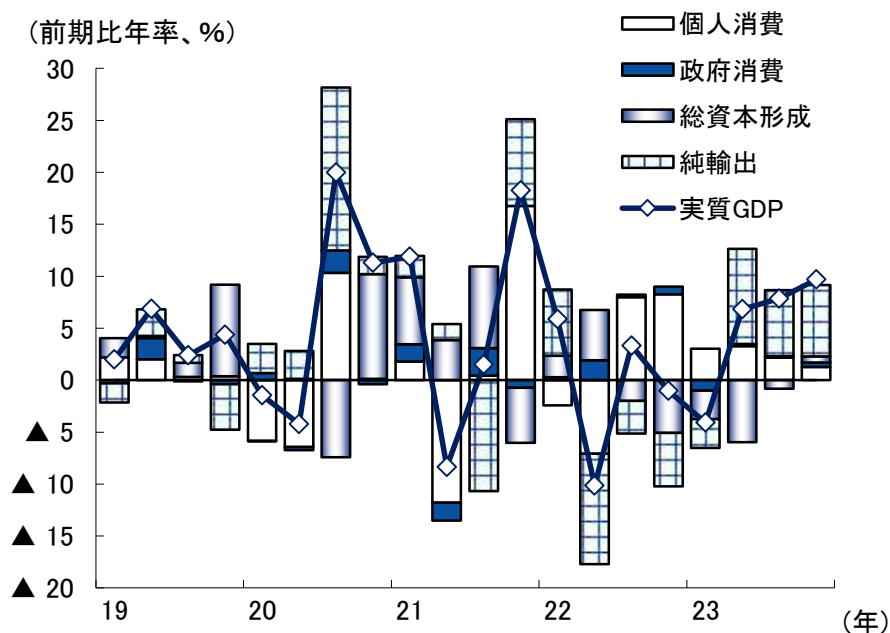


（注）3か月移動平均、在庫は符号反転でマイナスにいくほど積みあがっている状況
（出所）韓国統計庁、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

台湾【2023年+1.3%、2024年+3.2%（予）、2025年+1.7%（予）】

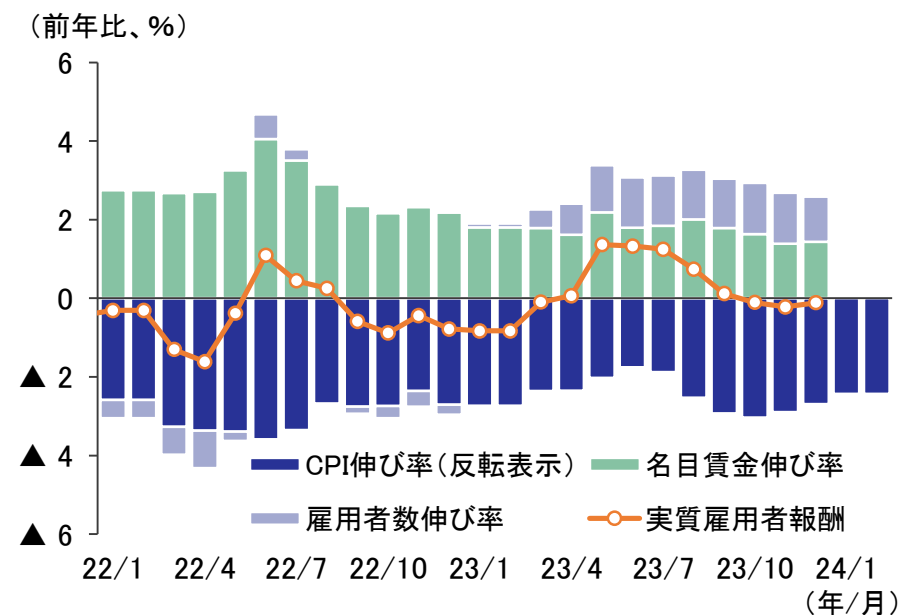
- 2023年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+9.7%と、前期（同+7.9%）に続き景気は持ち直し
 - 半導体含む電子製品の輸出が改善し、純輸出がプラス寄与。投資も小幅ながら6四半期ぶりのプラス寄与
 - 一方、物価上昇に伴う実質所得の悪化を受け、個人消費の増加ペースは鈍化
- 2024年は半導体サイクルの回復を追い風に成長加速が見込まれるものの、個人消費拡大の持続性には要注意
 - 台湾中銀はインフレ期待の安定化を目的に2023年3月以来の利上げ（1.875%→2%）を実施（3/21）
 - 2024年4月には電気料金値上げも予定されており、根強いインフレが所得・消費の抑制に繋がるおそれ

実質GDP成長率



（出所）台湾行政院主計総処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質雇用者報酬（雇用者数・賃金伸び率－物価上昇率）



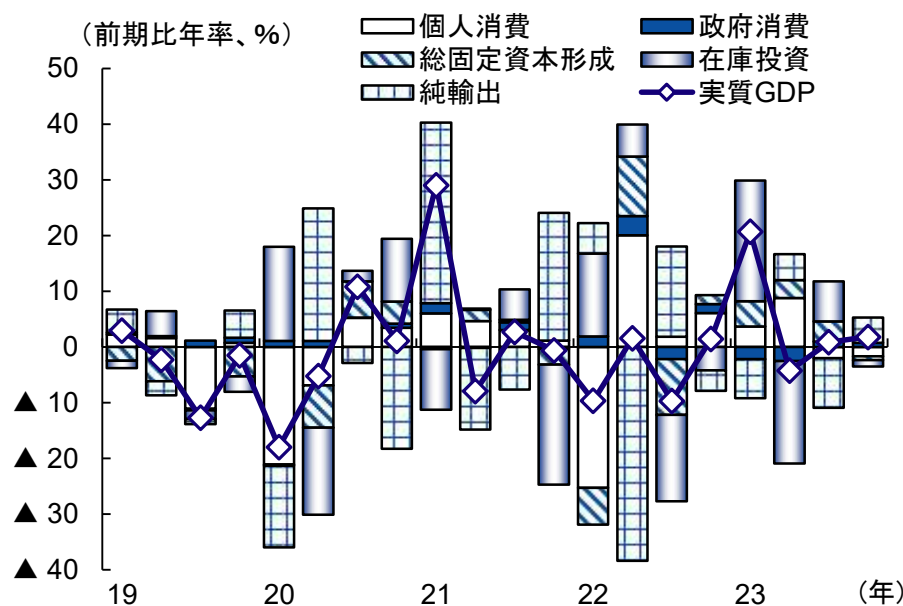
（注）名目賃金、雇用者数は23年12月まで。各年1月・2月は平均伸び率

（出所）台湾財政部、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

香港【2023年+3.2%、2024年+1.6%（予）、2025年+2.1%（予）】

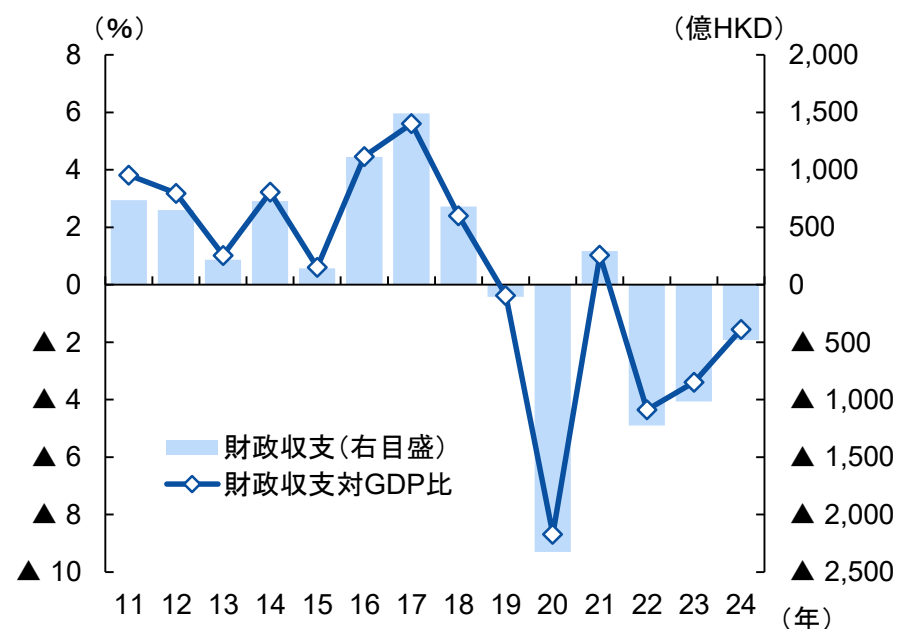
- 2023年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.8%と、前期（同+0.8%）から加速
 - 外需がプラスに寄与したものの、個人消費と民間投資はともにマイナス。内需の弱さが鮮明に
 - 個人消費の低迷は、不動産価格や株価の下落による負の資産効果も影響したとみられる
- 2024年は、米国に連動する金利の高止まりと中国経済の減速が影響し、成長率の低下を見込む
 - 住宅購入印紙税の廃止で不動産市場にテコ入れする一方、補助金の削減で財政赤字を481億HKDまで圧縮へ
 - 米FRBが利下げに転じても金利低下は緩慢と想定されることから、民間投資は低迷が続く見通し

実質GDP成長率



(注) 総固定資本形成はみずほリサーチ&テクノロジーズにて民間投資と公共投資に季節調整をかけた上で合算。在庫投資は総資本形成から総固定資本形成を減じた残差
(出所) 香港政府統計処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財政赤字

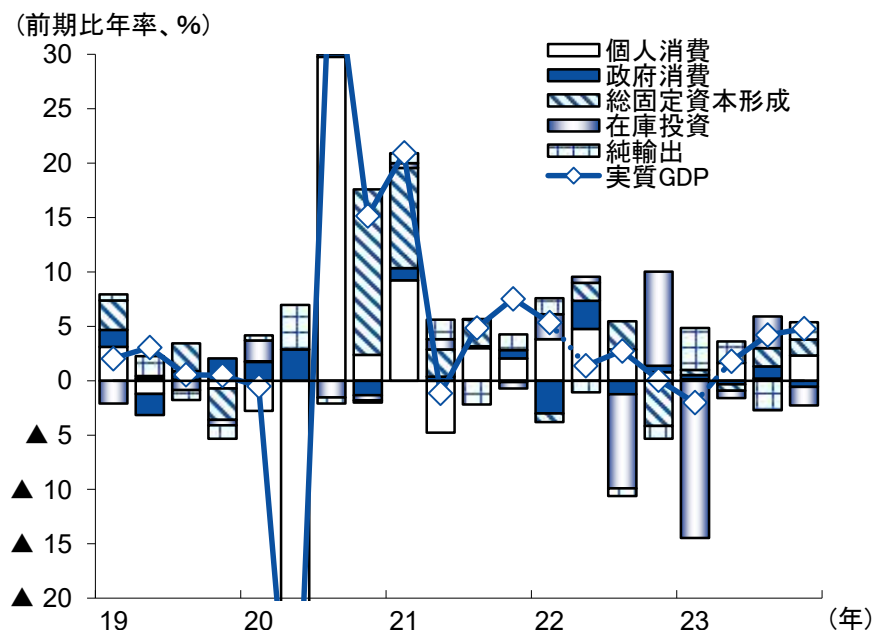


(注) 2024年の財政収支対GDP比は、政府予測の中央値をGDP成長率として算出
(出所) 香港政府、香港庫務署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

シンガポール【2023年+1.1%、2024年+2.1%（予）、2025年+2.0%（予）】

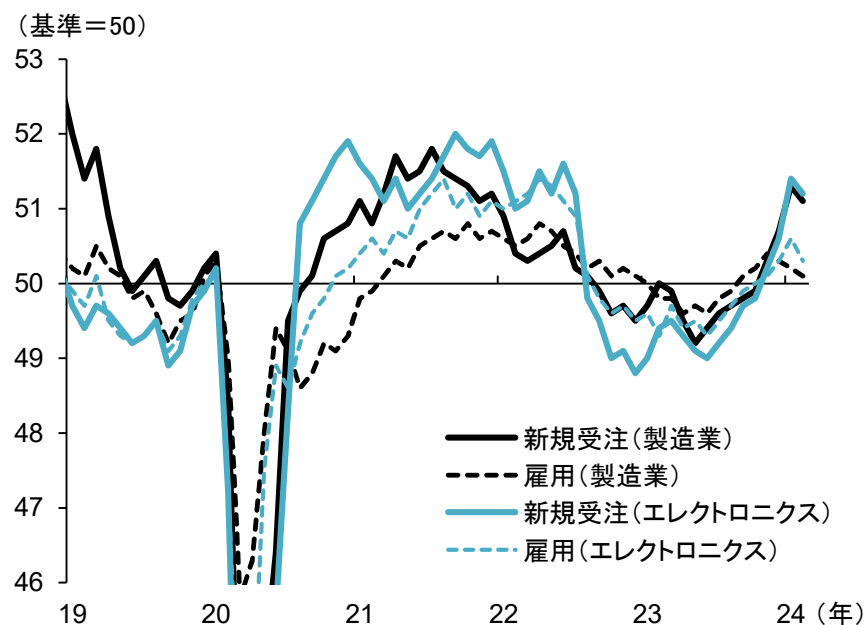
- 2023年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.8%と加速（前期:同+4.2%）
 - 輸出がけん引。財・サービスともに伸びが拡大。財輸出はエレクトロニクスを中心に改善
 - 内需についても消費が持ち直したほか、総固定資本形成が底堅く推移
- 先行きは輸出回復が継続も、雇用・所得への波及の遅れから、景気全体の回復は緩慢なものにとどまる見込み
 - 先行指標の輸出受注はエレクトロニクス中心に改善傾向。ただし、年前半は米欧景気の停滞が回復ペースの重石
 - 雇用・所得関連指標は足元で停滞。輸出回復の波及には時間を要し、当面は内需は冴えない動きが続く見通し

実質GDP成長率



(注)統計の不突合により、GDPと各需要項目の合計は必ずしも一致しない
(出所)シンガポール統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業景況感:輸出受注・雇用

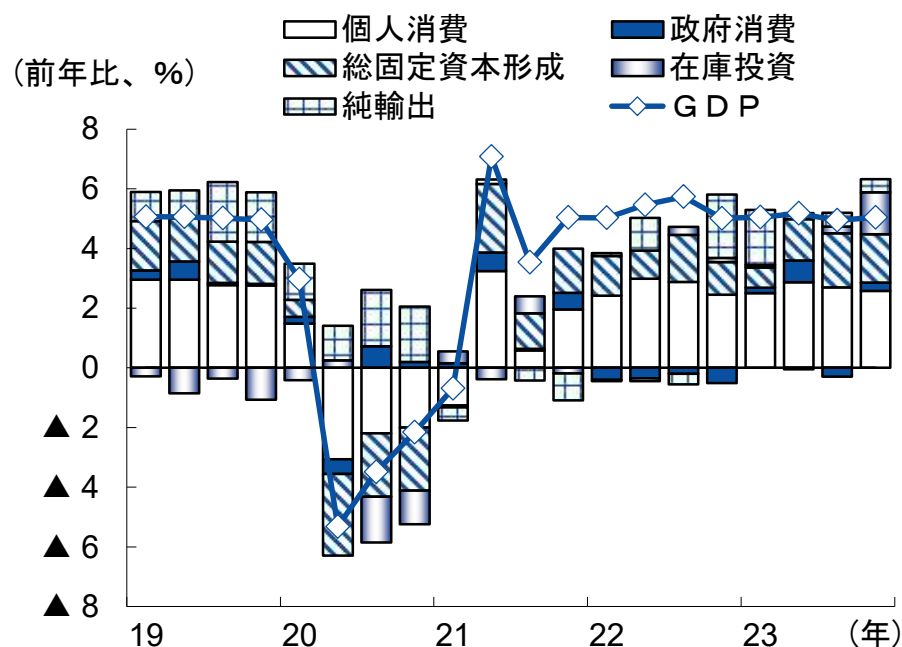


(出所) SIPMMより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インドネシア【2023年+5.0%、2024年+5.0%(予)、2025年+4.7%(予)】

- 2023年10～12月の実質GDP成長率は、前年比+5.0%と前期(+4.9%)からほぼ横ばい
 - インフレの鎮静化を背景に、個人消費は前年比+4.8%と依然として底堅い
 - 一方、輸出はコモディティ価格高騰の一服を受け低調で推移
- 先行きはプラボウォ新大統領の政策運営に支えられ、投資の拡大が景気をけん引へ
 - ジョコ氏の路線継承を示していたプラボウォ氏が24年10月に就任予定。ドラスティックな政策転換は想定せず
 - 首都移転計画による公共投資の拡大や資源囲い込みによる産業振興で景気は堅調に推移する見通し

実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は一致しない

(出所) インドネシア中央統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ジョコ政権の政策軸

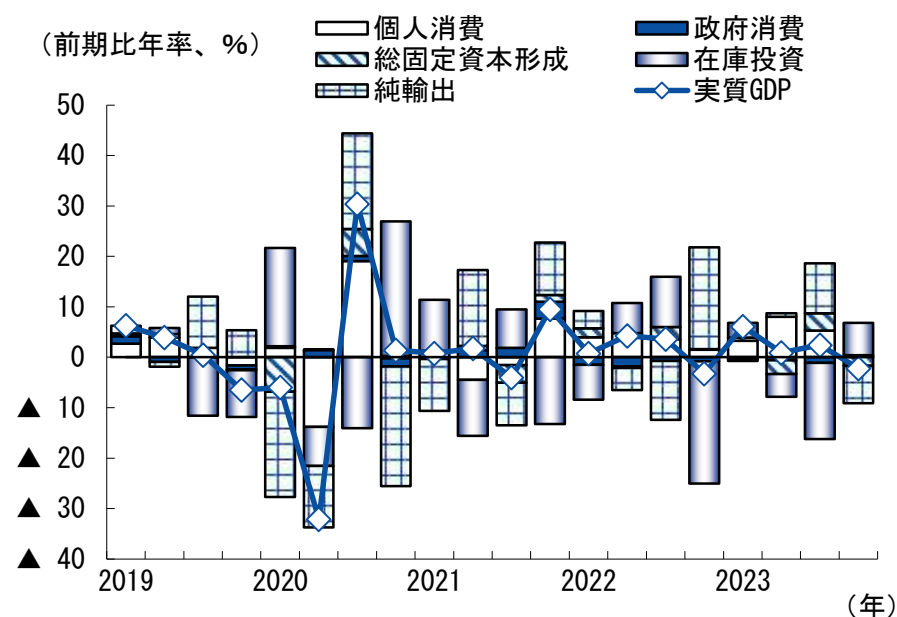
政策	資源囲い込み	対中政策	首都移転計画
内容	・未加工鉱石の禁輸措置を行い、国内精錬・加工を義務付けで資源囲い込みを強化 ・ニッケルを念頭にEV奨励政策を打ち出し	・安全保障面では、中国に対して国境問題で海洋進出をけん制 ・経済面では、資源関連を筆頭に中国からの直接投資誘致	・首都を現在のジャカルタから、ヌサンタラに移転計画。隣接する都市を合わせ「経済スーパーハブ」にする計画 ・総費用の8割を民間資本に依存する計画
効果	・ニッケルを中心に世界的シェアを高め、資源囲い込みに成功	・ニッケルを中心に投資誘致の拡大に成功	・現状で地場資本を中心に開発が進捗。主に国内からの投資意向表明が寄せられている

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

タイ【2023年+1.9%、2024年+2.3%（予）、2025年+2.8%（予）】

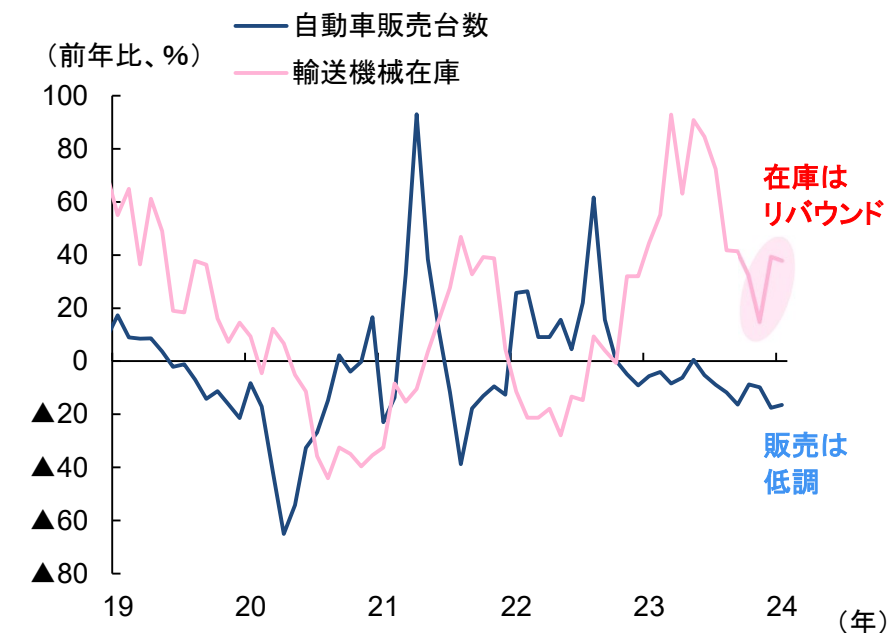
- 2023年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率▲2.3%と、前期（同+2.4%）からマイナス転化
 - 純輸出（輸出－輸入）が輸入増加でマイナス寄与。5月の総選挙とその後の連立難航で政治不透明感が高まっていたが、9月の新政権発足を受けて手控えられていた新規設備投資に向けた資本財輸入が反動増
- 2024年の成長率は新政権のバラマキ政策で上向くものの、自動車産業の在庫調整で緩やかな伸びにとどまる見通し
 - 観光業の緩やかな回復が続くほか、年央に実施見込みのデジタル通貨給付策が個人消費を押し上げ
 - 一方、これまでの金融引き締めで自動車の販売が低迷、タイ製造業の主力を成す同産業では在庫調整が不可避

実質GDP成長率



（注）在庫投資は、全体から各項目を控除した残差として計算
 （出所）タイ国家経済社会開発委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

自動車販売台数、輸送機械在庫

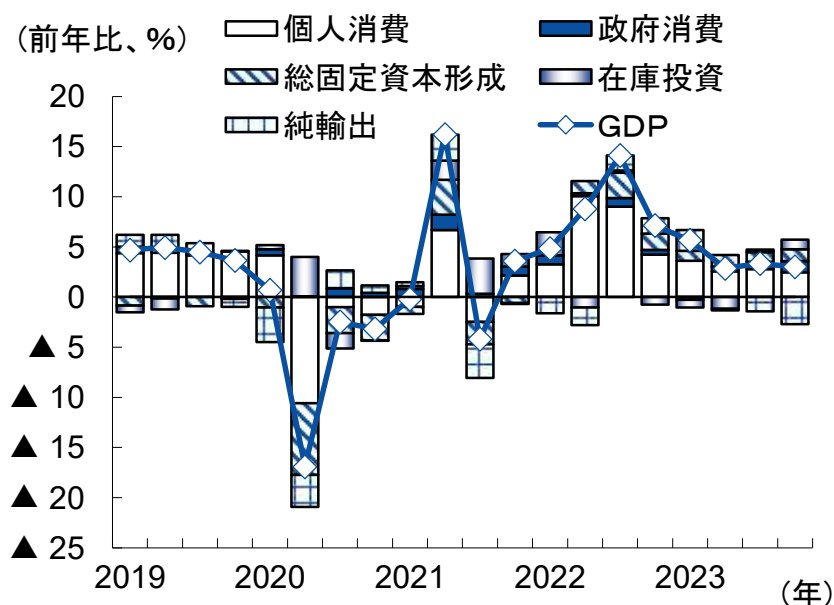


（出所）トヨタモータータイランド、タイ工業省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

マレーシア【2023年+3.7%、2024年+2.7%(予)、2025年+3.9%(予)】

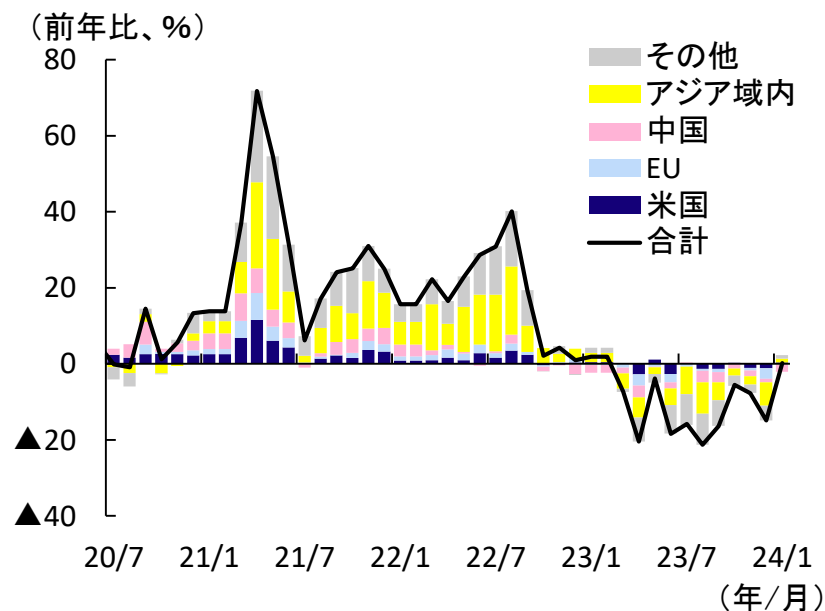
- 2023年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+3.0%と、前期(同+3.3%)から鈍化
 - 純輸出のマイナス寄与が拡大。輸出がASEAN各国に比べ鈍い動き
 - 鈍い輸出が示すとおり製造業の低迷が続き、関連産業での雇用・賃金の伸び悩みを通じて個人消費も振るわず
- 先行きは、外需回復の遅れが内需に響き、景気回復ペースが緩慢なものにとどまる公算
 - 今後は、24年前半の米景気減速と、中国経済の低迷により、輸出は当面精彩を欠く見込み
 - さらに、外需回復の遅れが賃金を抑制し家計購買力に悪影響を与える恐れ

実質GDP成長率



(出所) マレーシア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸出内訳(仕向け地別寄与度)



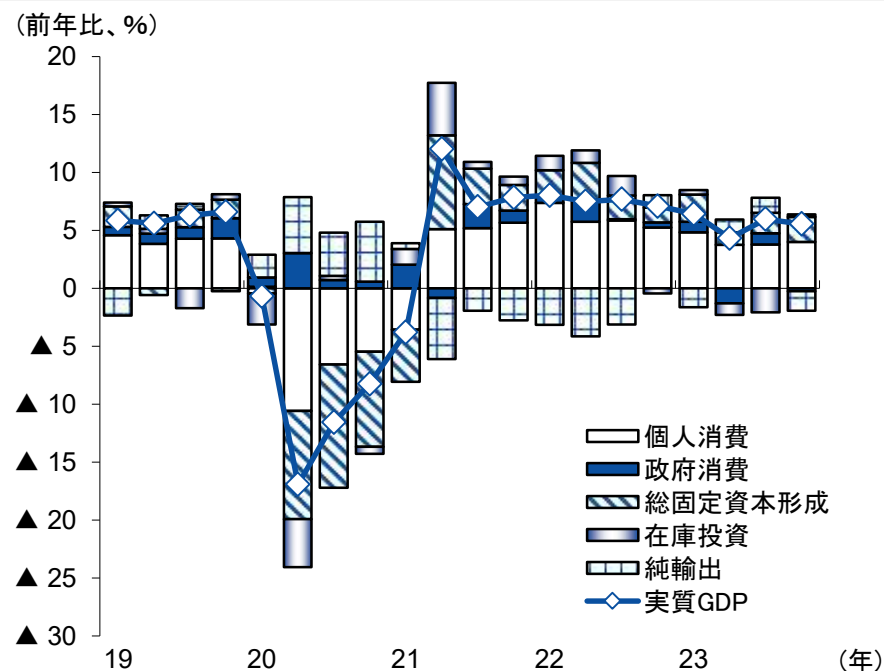
(注) 統計の最新データは24年1月

(出所) マレーシア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

フィリピン【2023年+5.6%、2024年+5.7%（予）、2025年+5.3%（予）】

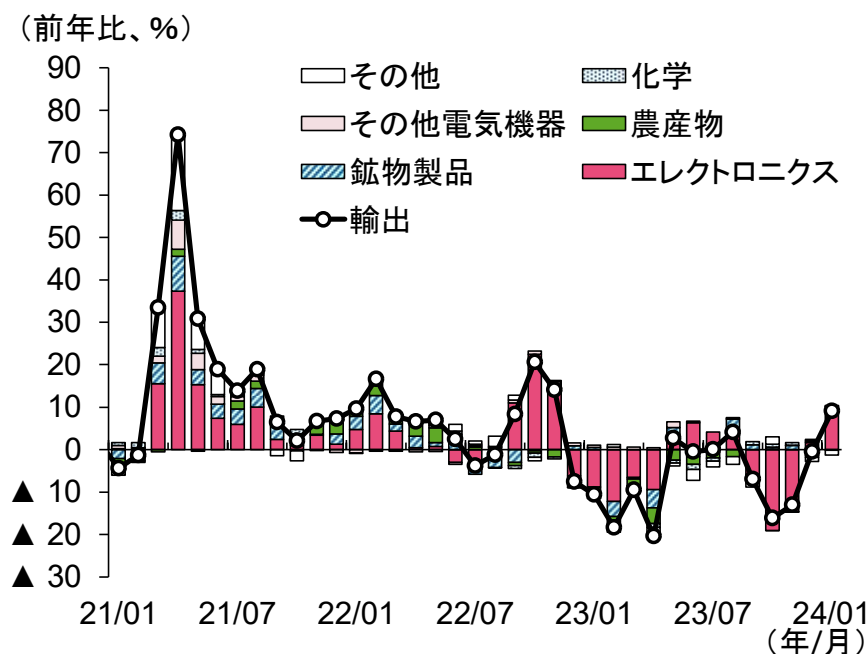
- 2023年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+5.6%と減速（前期：同+6.0%）
 - インフレ低下等により消費が緩やかに持ち直し。総固定資本形成も底堅く推移し、内需が景気を下支え
 - 他方、財輸出は停滞。底堅い内需を反映した輸入増も相俟って純輸出のマイナス寄与が拡大し、成長率は低下
- 先行きは内需が底堅く推移も、輸出回復の遅れが足かせに。経済全体は冴えない展開が続く見通し
 - 消費はインフレの安定が下支え。ただし、雇用環境改善の遅れから持ち直しペースは緩やかなものにとどまる公算
 - 財輸出は底入れも、足元は一進一退。先行きは年前半における米欧の景気減速が回復の抑制要因に

実質GDP成長率



（出所）フィリピン統計機構より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財輸出

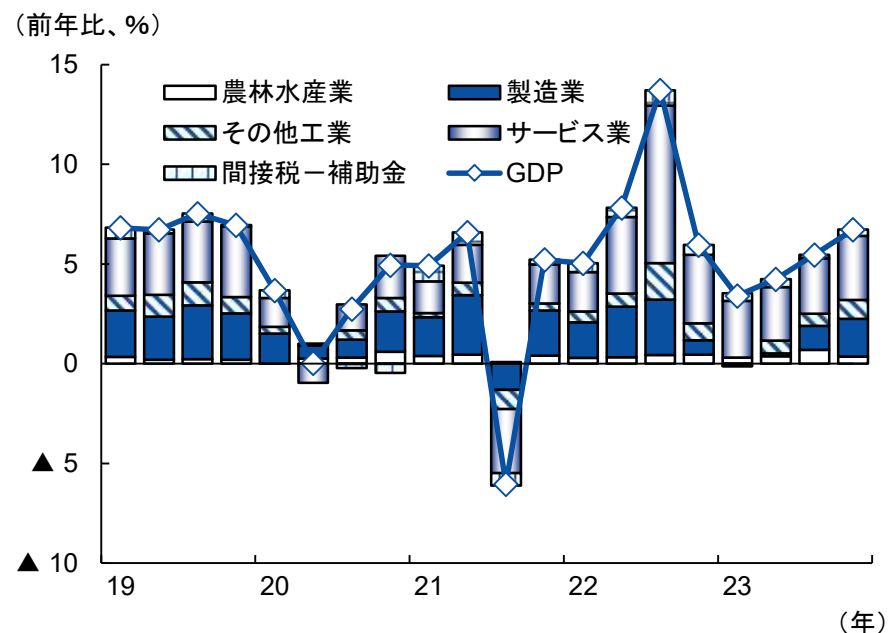


（出所）フィリピン統計機構より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ベトナム【2023年+5.0%、2024年+6.4%（予）、2025年+6.8%（予）】

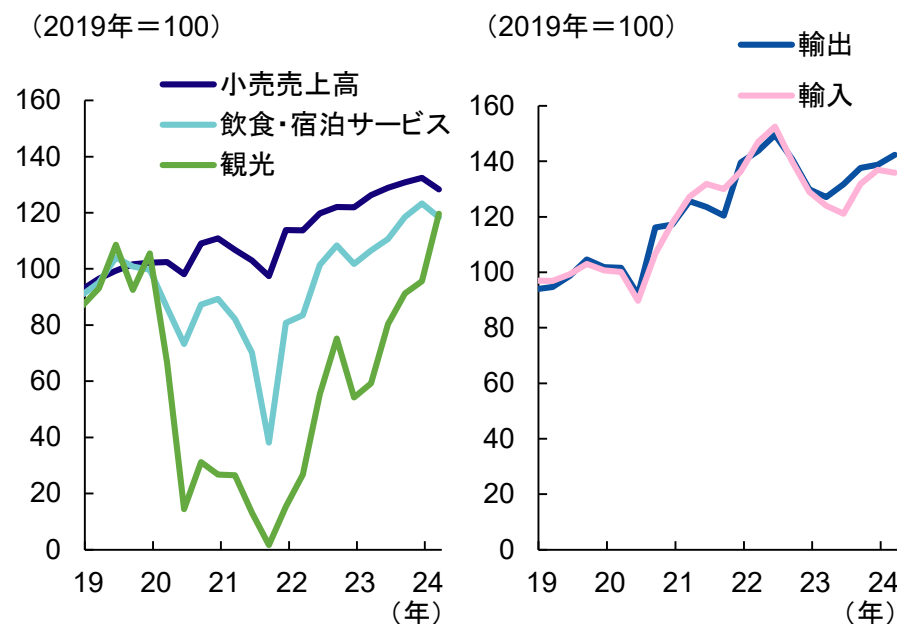
- 2023年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+6.7%と、前期（+5.5%）から加速
 - 輸出の改善を背景に製造業が全体を押し上げ。また、公共投資の増加を受けて建設業が加速
 - サービス業も底堅く推移。韓国・中国などからの訪越客数が順調に回復していることが背景
- 2024年のベトナム経済は、年後半にかけて外需がさらに改善することで、景気回復が加速すると予想
 - 年後半以降、米欧経済回復を受けて輸出回復が加速へ。回復が遅れていた衣類・織物などの復調を見込む
 - また、付加価値税の引き下げ延長や公共投資の進捗促進といった政府施策は、引き続き内需を下支え

実質GDP成長率



(出所) ベトナム総統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費関連指標、通関輸出入



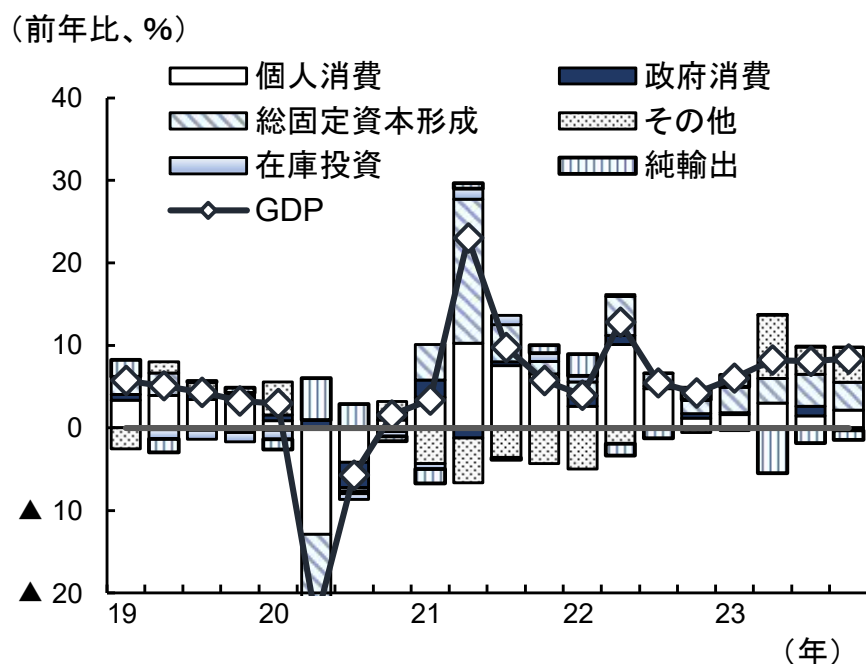
(注) 当社による季節調整値

(出所) ベトナム総統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インド【2023年+7.7%、2024年+6.1%（予）、2025年+6.0%（予）】

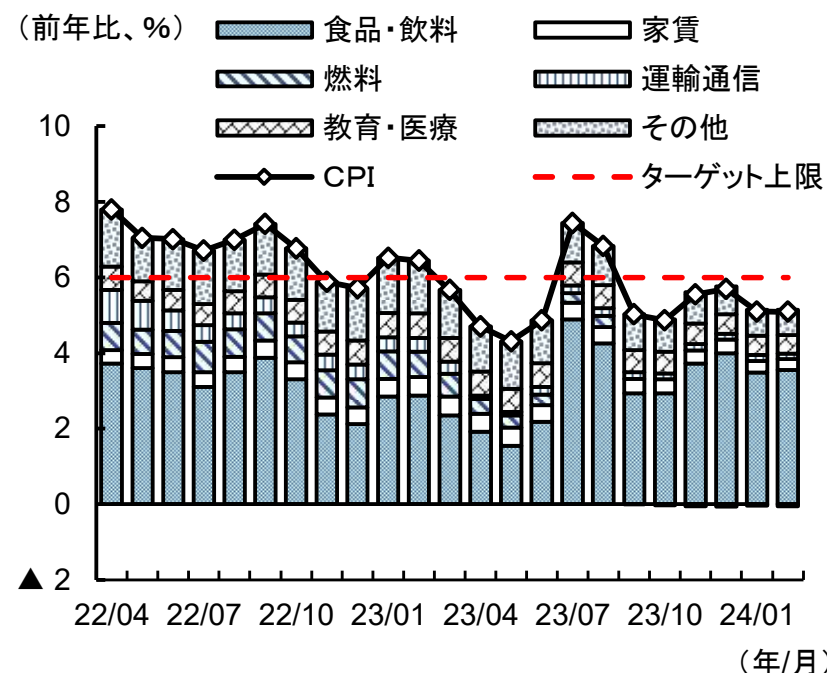
- 2023年10～12月期の実質GDP成長率は、前年比+8.4%と前期（同+8.1%）から一段と加速
 - 内容を見ても、投資や消費の高い伸び（各前年比+10.6%、同+3.5%）は継続しており、内需は好調
 - 2023年の各四半期も遡及改訂で概ね上方修正され、通年では前年比+7.7%の高成長
- インフレ警戒の金融引き締めスタンスは続くものの、投資拡大は続き、24年も6%超の堅調な成長を維持する見込み
 - インフレ率は目標上限（6%）に迫る5%台で推移。食料品などインフレ圧力は残存し、金利も高止まりの状況
 - しかし、4～6月の総選挙でモディ政権が再選される可能性が高く、インフラ及び民間投資を促す政策は続くと予想

実質GDP成長率



（出所）インド統計計画実行省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価の推移



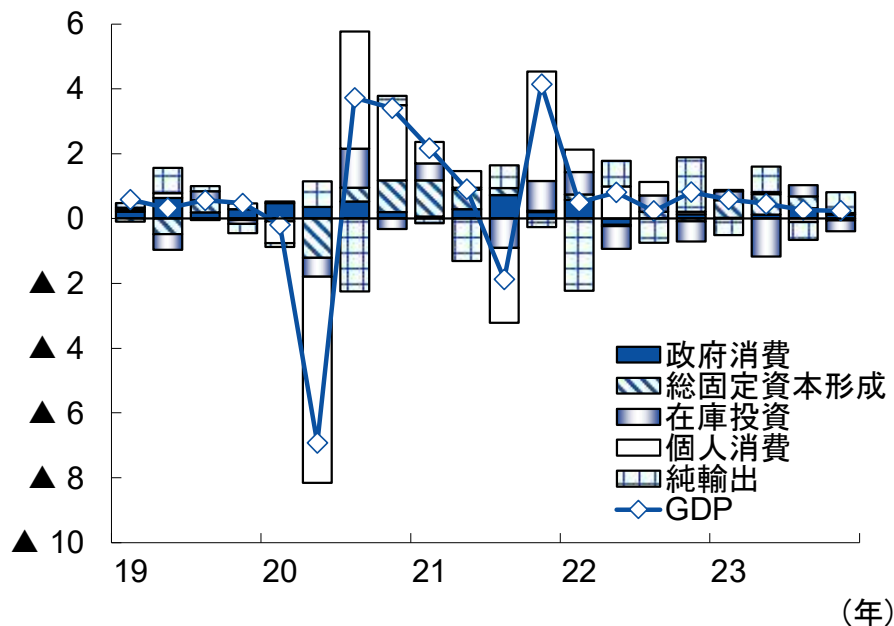
（出所）インド統計計画実行省、インド準備銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

オーストラリア【2023年+2.0%、2024年+1.8%（予）、2025年+1.7%（予）】

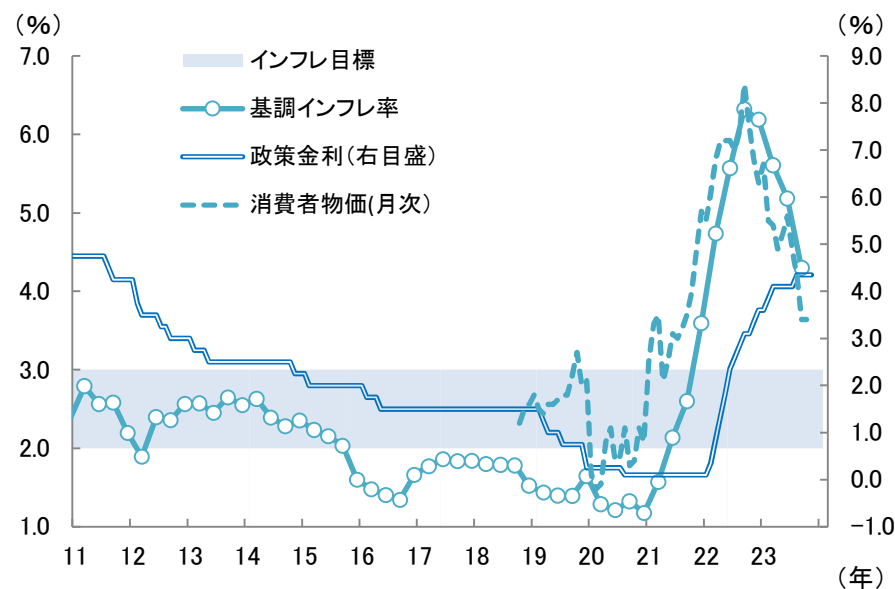
- 2023年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比+0.2%と前期（同+0.3%）からほぼ横ばい
 - 純輸出はプラス寄与も、内需の弱さから輸入が前期比▲3.4%と大幅減。輸出も同▲0.3%と景気の内情は悪い
 - 通年では前年比+2.0%と22年（同+3.9%）から鈍化。インフレや利上げで消費低迷が続く投資もマイナス転化
- 2024年の景気は、インフレ圧力の残存と金利の高止まりが見込まれ、内需下押しで低めの成長が続くと予測
 - RBA（豪州準備銀）は、昨年11月まで利上げを行った後、今年3月は金利を据え置き政策スタンスを「中立」に転換
 - ただし、インフレが目標（前年比+2～3%）に収まるまで時間を要するとみられ、利下げは年後半以降にズレ込みへ

実質GDP成長率

（前期比、%）



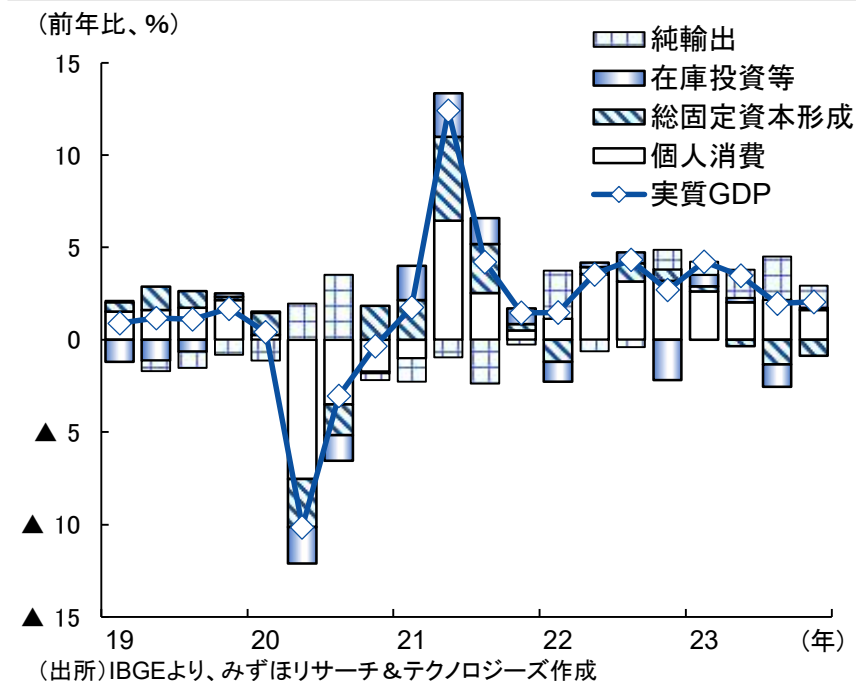
政策金利とインフレの動向



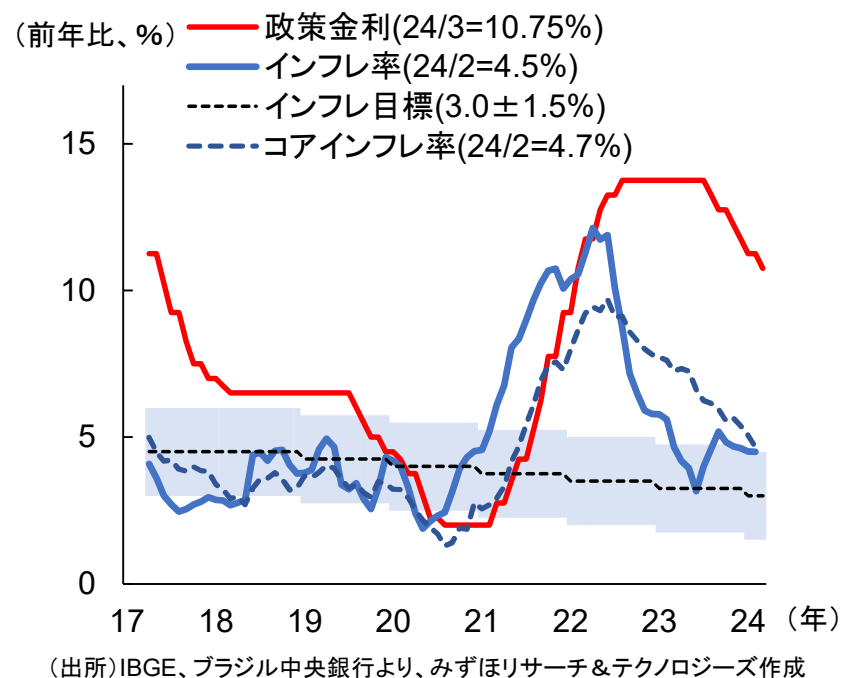
ブラジル～23年後半に景気減速。利下げ効果は早期に顕現化せず、24年も低成長

- 2023年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+2.1%と2期連続の2%台にとどまり、同年後半の景気減速が鮮明
 - 高金利を背景に投資の下振れが継続。個人消費も減速、輸出も伸び悩み、需要項目は軒並み不振
 - 産業別にみると、農業は23年前半の豊作要因がはく落、サービス業や製造業も下振れており全般的な減速局面
- ブラジル中銀は大幅な連続利下げ(3/20)を実施するも、景気浮揚には至らず。2024年も景気の下振れが続く見通し
 - 中銀はインフレ率低下を受け、23年8月以降、6会合連続利下げ。しかし、実質金利は依然として高く、引き続き景気を下押し。23年前半の成長を支えた農業が平年並みの生産に留まれば、24年の成長率は2%割れの可能性も

実質GDP成長率



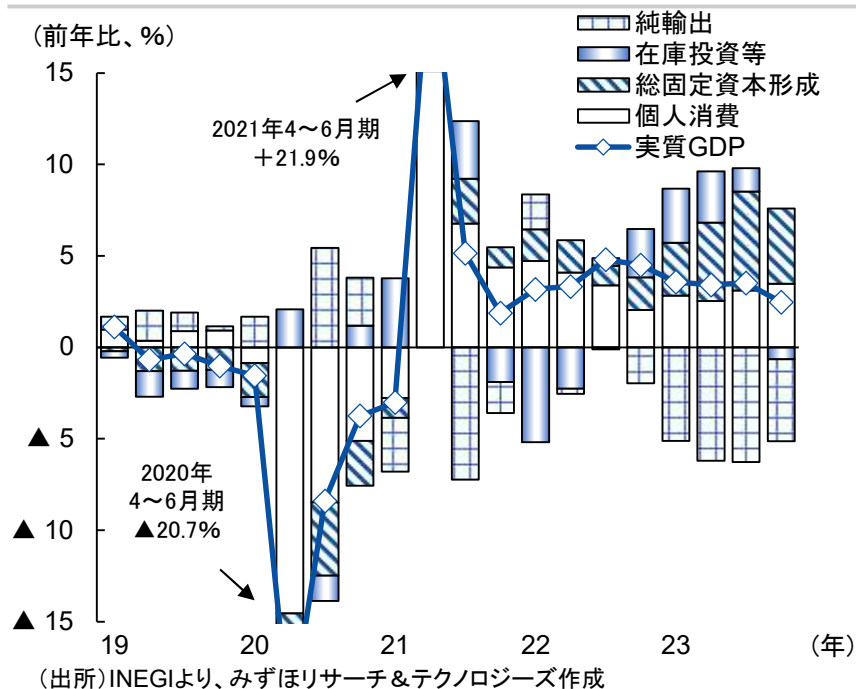
インフレ率・政策金利



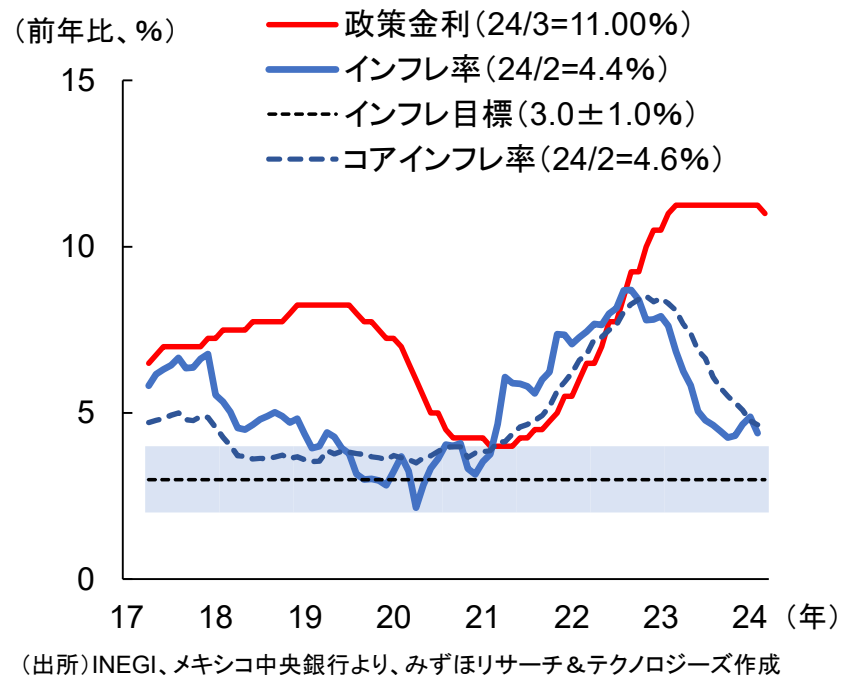
メキシコ～輸出回復の遅れが重石となるも、投資主導で24年も景気は底堅く推移

- 2023年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+2.5%に減速(7～9月期:同+3.5%)
 - 個人消費および投資(総固定資本形成)が堅調に推移する一方で、輸出の減少が成長率の押し下げ要因に
 - メキシコ中銀は3/21に利下げに踏み切ったが、利下げ局面入りは否定。当面、景気抑制的な高金利政策を継続へ
- 2024年のメキシコ経済は、投資に下支えられ底堅く推移する見通し
 - 対米輸出の回復の遅れが景気の重石となるも、米国に対するニアショアリングの動きが投資を促進
 - 6月の大統領選挙を控え、現政権が公共事業を駆け込みで実行していることも、景気の下支え要因に

実質GDP成長率



インフレ率・政策金利



トピック～市場の注目は金融政策。アジアの中銀はスタンスに温度差

- タイは、インフレ率の低下と足元の景気減速を受け、早期に利下げの可能性
- その他のアジアは、米国利下げ後の「金融引き締め解除」を見据え、様子見姿勢
 - ― 馬・尼・比・印では、高インフレが収束。さらなるインフレ低減と景気のバランスを見ながら現行の政策金利を継続
 - ― 米国が利下げに踏み切れば、各通貨の対ドル下落リスクは和らぐため、早晚利下げに転じる国も増加すると予想
- 一方で、台湾が3/21に利上げ。インフレの鎮静化が遅れる豪・韓・台・越の利下げは24年後半にずれ込む見通し

政策金利の推移

	2022年	2023年				2024年		
	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	1月末	2月末	3/25
米国(参考)	4.50	5.00	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
ユーロ圏(参考)	2.50	3.50	4.00	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50
日本(参考)	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	0.00
中国	3.65	3.65	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
韓国	3.25	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50
台湾	1.750	1.875	1.875	1.875	1.875	1.875	1.875	2.000
インドネシア	5.50	5.75	5.75	5.75	6.00	6.00	6.00	6.00
タイ	1.25	1.75	2.00	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
マレーシア	2.75	2.75	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
フィリピン	5.50	6.25	6.25	6.25	6.50	6.50	6.50	6.50
ベトナム	6.00	6.00	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50
インド	6.25	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
オーストラリア	3.10	3.60	4.10	4.10	4.35	4.35	4.35	4.35

利下げ

据え置き

利上げ

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

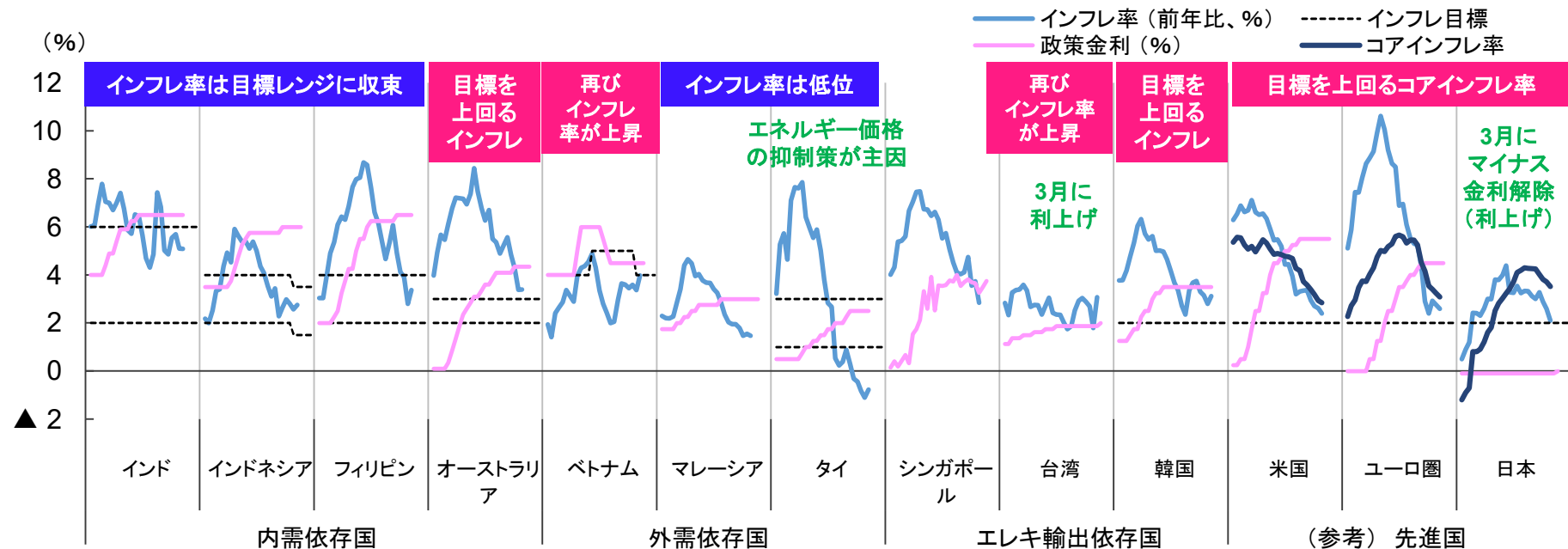
中銀の政策スタンス

	インフレ率	政策金利	今後の方針
タイ (次回4/10)	▲0.8%(24/2) 目標(1~3%)を下回る	23/11~24/2 2回会合据え置き	利下げを検討
マレーシア (次回5/9)	1.5%(24/1) インフレは鎮静化	23/5~24/3 6回会合据え置き	現行政策を維持 (様子見姿勢)
インドネシア (次回4/24)	2.8%(24/2) 目標(1.5~3.5%)に収束	23/11~24/3 5回会合据え置き	成長持続を受け 現行政策を維持
フィリピン (次回4/4)	3.4%(24/2) 目標(2~4%)に収束	23/11~24/2 3回会合据え置き	現行政策を維持 (様子見姿勢)
インド (次回: 4/3-5)	5.1%(24/2) 目標(2~6%)に収束	23/4~24/2 6回会合据え置き	現行政策を維持 (様子見姿勢)
韓国 (次回4/12)	3.1%(24/2) 目標(2%)を上回る	23/2~24/2 9回会合据え置き	当面は現行の 高金利を維持
台湾(3/21予) (次回6/13)	3.1%(24/2) 高めのインフレ率	24/3に4会合(1 年)ぶりの利上げ	当面は高金利を 維持
オーストラリア (次回5/7)	3.4%(24/1) 目標(2~3%)を上回る	23/12~24/3 3回会合据え置き	中立へ変更。当 面高金利を維持
ベトナム (次回未定)	4.0%(24/2) 目標上限(4%)	23/6の利下げ後 据え置き	年前半は現行 政策金利を維持

(出所) 各中銀資料、各国物価統計等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(ご参考) 各国・地域のインフレ率と政策金利

インフレ率と政策金利(2022/1~24/2・3)



(注) 米国のインフレ指標はPCEデフレーターおよびコアPCEデフレーター。日本のコアインフレ率は日銀版コアインフレ率。シンガポールでは、名目実効為替レートを金融政策のツールとして使用しているため、図表ではシンガポールの金利として海外金利や為替予想の影響を受ける翌日物金利を掲載

(出所) LSEG、各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標① 名目GDP、1人当たりGDP、人口

	中国			韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
21年	177,593	1,412.6	12,572	18,184	51.7	35,142	7,757	23.4	33,186	3,689	7.4	49,842	4,238	5.5	77,710
22年	178,863	1,411.8	12,670	16,739	51.6	32,418	7,605	23.3	32,687	3,598	7.5	48,154	4,668	5.6	82,808
23年	177,009	1,411.4	12,541	17,092	51.6	33,147	7,519	23.3	32,340	3,855	7.5	51,168	4,973	5.7	87,884

	インドネシア			タイ			マレーシア			フィリピン			ベトナム		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
21年	11,877	272.2	4,363	5,056	70.0	7,227	3,738	32.6	11,476	3,941	110.2	3,576	3,697	98.5	3,753
22年	13,188	274.9	4,798	4,954	70.1	7,070	4,070	32.7	12,466	4,043	111.6	3,624	4,065	99.5	4,087
23年	14,174	277.4	5,109	5,122	70.2	7,298	4,309	33.1	13,034	4,357	112.9	3,859	4,334	100.4	4,316

	インド			ブラジル			メキシコ			(参考)日本		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
21年	31,503	1,407.6	2,238	16,496	202.0	8,166	13,126	129.0	10,177	50,119	125.5	39,933
22年	33,897	1,417.2	2,392	19,200	203.1	9,455	14,659	130.1	11,266	42,375	125.2	33,854
23年	37,322	1,428.6	2,612	21,268	204.2	10,413	18,115	131.2	13,804	42,309	124.6	33,950

(注) 2023年はIMFによる推計値

(出所) IMF “World Economic Outlook Database October 2023”より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標② 実質GDP成長率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
21年	8.4	4.3	6.6	6.5	9.7	3.7	1.6	3.3	5.7	2.6	9.4
22年	3.0	2.6	2.6	-3.7	3.8	5.3	2.5	8.7	7.6	8.1	6.5
23年	5.2	1.4	1.3	3.2	1.1	5.0	1.9	3.7	5.6	5.0	7.7
22年1-3月	4.8	3.1	3.8	-4.0	4.2	5.0	1.9	4.8	8.0	5.1	4.5
4-6月	0.4	2.9	3.5	-1.4	4.6	5.5	2.4	8.8	7.5	8.0	12.8
7-9月	3.9	3.2	4.0	-4.9	4.2	5.7	4.4	14.1	7.7	13.9	5.5
10-12月	2.9	1.4	-0.7	-4.3	2.4	5.0	1.3	7.1	7.1	6.0	4.3
23年1-3月	4.5	0.9	-3.5	2.9	0.5	5.0	2.6	5.6	6.4	3.4	6.2
4-6月	6.3	0.9	1.4	1.5	0.5	5.2	1.8	2.9	4.3	4.2	8.2
7-9月	4.9	1.4	2.1	4.1	1.0	4.9	1.4	3.3	6.0	5.5	8.1
10-12月	5.2	2.2	4.9	4.3	2.2	5.0	1.7	3.0	5.6	6.7	8.4

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ
21年	5.5	4.8	5.7
22年	3.9	3.0	3.9
23年	2.0	2.9	3.2
22年1-3月	3.6	1.5	3.2
4-6月	3.9	3.5	3.3
7-9月	5.7	4.3	4.8
10-12月	2.7	2.7	4.5
23年1-3月	2.4	4.2	3.6
4-6月	1.8	3.5	3.4
7-9月	2.4	2.0	3.5
10-12月	1.3	2.1	2.5

(出所) 韓国中央銀行、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標③ 消費者物価上昇率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
21年	0.9	2.5	2.0	1.6	2.3	1.6	1.2	2.5	3.9	1.8	5.1
22年	2.0	5.1	2.9	1.9	6.1	4.2	6.1	3.4	5.8	3.2	6.7
23年	0.2	3.6	2.5	2.1	4.8	3.7	1.2	2.5	6.0	3.3	5.7
23年3月	0.7	4.2	2.4	1.7	5.5	5.0	2.8	3.4	7.6	3.4	5.7
4月	0.1	3.7	2.3	2.1	5.7	4.4	2.7	3.3	6.6	2.8	4.7
5月	0.2	3.4	2.0	2.0	5.1	4.1	0.5	2.8	6.1	2.4	4.3
6月	0.0	2.7	1.8	1.9	4.5	3.5	0.2	2.4	5.4	2.0	4.9
7月	-0.3	2.4	1.9	1.8	4.1	3.1	0.4	2.0	4.7	2.1	7.4
8月	0.1	3.4	2.5	1.8	4.0	3.4	0.9	2.0	5.3	3.0	6.8
9月	0.0	3.7	2.9	2.0	4.1	2.3	0.3	1.9	6.1	3.7	5.0
10月	-0.2	3.8	3.0	2.7	4.7	2.6	-0.3	1.8	4.9	3.6	4.9
11月	-0.5	3.3	2.9	2.6	3.6	3.0	-0.4	1.5	4.1	3.4	5.6
12月	-0.3	3.2	2.7	2.4	3.7	2.8	-0.8	1.5	3.9	3.6	5.7
24年1月	-0.8	2.8	1.8	1.7	2.9	2.6	-1.1	1.5	2.8	3.4	5.1
2月	0.7	3.1	3.1	2.1	3.4	2.8	-0.8	1.8	3.4	4.0	5.1

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ
21年	2.9	8.3	5.7
22年	6.6	9.3	7.9
23年	5.6	4.6	5.5
23年3月	—	4.7	6.8
4月	—	4.2	6.3
5月	—	3.9	5.8
6月	—	3.2	5.1
7月	—	4.0	4.8
8月	—	4.6	4.6
9月	—	5.2	4.5
10月	—	4.8	4.3
11月	—	4.7	4.3
12月	—	4.6	4.7
24年1月	—	4.5	4.9
2月	—	4.5	4.4

(出所) 韓国統計庁、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う年次増減率の食料増減率(2022年)

年次収入	2022年度の年次増減率(円)	2021年度の年次増減率(円)	2022年度の年次増減率(円)	2021年度の年次増減率(円)	増減率の差(%)
300万円未満	22,840	18,888	42,332	38.7	+3.6
300~400万円	26,187	21,281	47,308	39.4	+1.4
400~500万円	28,484	23,121	51,805	39.9	+1.2
500~600万円	29,194	24,004	53,198	39.9	+1.0
600~700万円	31,309	24,281	55,586	39.7	+0.6
700~800万円	32,205	24,467	56,672	39.7	+0.4
800~900万円	33,205	26,187	59,392	39.3	+0.7
900~1,000万円	35,808	28,004	62,812	39.5	+0.7
1,000万円以上	40,888	27,304	67,892	41.0	+1.3
全世帯平均	30,115	23,511	53,626	39.7	+0.6

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

電力・熱供給: 12%
運輸業: 18%
鉄鋼業: 12%
化学工業: 9%
その他: 41%
電力・熱供給: 29%
太陽光・風力等の再生可能エネルギー: 1.2%
排出削減の取り組み: LNG燃料船, EV

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェブの登録商標です)



エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>



調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>



メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

【執筆担当】

概況・インド・オーストラリア	対木さおり	080-1069-4778	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp
シンガポール・フィリピン	田村優衣	+65-6805-3991	yui.tamura@mizuho-cb.com
中国・香港	月岡直樹	080-1069-6684	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
韓国・台湾	鎌田晃輔	080-1069-4594	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
タイ・ベトナム	越山祐資	080-1069-4835	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
インドネシア・マレーシア	永野督和	080-1069-4752	masakazu.nagano@mizuho-rt.co.jp
新興国マーケット動向・ブラジル・メキシコ	井上淳	080-1069-4827	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。